

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 新日本理化学株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 管理本部長 盛田 賀容子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員業務本部長 中村 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新日本理化学株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化学株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))
(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の
縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 累計期間	第146期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	13,508	14,098	27,524
経常利益	(百万円)	517	260	630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	420	186	415
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,258	548	1,540
純資産額	(百万円)	14,451	15,261	14,733
総資産額	(百万円)	34,071	34,922	34,507
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.28	4.99	11.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.9	41.1	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	540	196	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	404	477	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	117	264	101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,362	2,077	2,091

回次		第146期 第2四半期連結 会計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	2.98	2.10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が横ばいで推移するなど一部に弱い動きがみられたものの、堅調な企業業績や設備投資の増加を背景に、全体としては緩やかな回復が続きました。また、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費も底堅く推移しました。

世界経済は、米国や欧州を中心に堅調な企業業績が続くなど、概ね回復基調で推移しました。ただし、米国と各国との貿易摩擦や北朝鮮情勢の行方が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、コア技術である水素化技術を応用した新製品開発や他社との協業に積極的に取り組むなど、社内外のリソースを活用した高付加価値製品の事業拡大を推進しました。また、部門横断的にシステムの活用による業務効率化を進めるなど、個人および組織の生産性向上に向けた施策を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は140億9千8百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、損益面では、営業利益1億6千8百万円（前年同四半期比61.2%減）、経常利益2億6千万円（前年同四半期比49.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千6百万円（前年同四半期比55.8%減）を計上する結果となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、グリセリンの販売が堅調だったものの、脂肪酸、界面活性剤の需要が低迷したため、数量、売上高ともに前年を下回りました。

可塑剤は、主要販売先である住宅資材用途で電線分野の需要が回復せず、販売数量が落ち込んだものの、原材料価格高騰に伴う製品価格改定を実施したため、売上高は増加しました。

機能性化学品は、自動車向け油剤の輸出が好調に推移したものの、汎用化学品の販売に苦戦するなどしたため、数量、売上高ともに前年を下回りました。

樹脂原料製品は、自動車用途の販売が安価な競合品の攻勢を受け伸び悩んだものの、全体としては堅調に推移したため、数量、売上高ともに増加しました。

樹脂添加剤は、国内需要が堅調に推移したことに加え、輸出も持ち直したため、数量、売上高ともに前年を上回りました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末比1.2%増、金額で4億1千5百万円増加の349億2千2百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより前期末比0.7%減、金額で1億2千2百万円減少の178億3千5百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより前期末比3.2%増、金額で5億3千7百万円増加の170億8千7百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより前期末比7.7%減、金額で9億2千2百万円減少の110億8千2百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比10.4%増、金額で8億9百万円増加の85億7千7百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比3.6%増、金額で5億2千8百万円増加の152億6千1百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1千3百万円減少し、20億7千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1億9千6百万円増加（前年同四半期は5億4千万円増加）しました。これは主に、減価償却費3億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4億7千7百万円減少（前年同四半期は4億4百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億1千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2億6千4百万円増加（前年同四半期は1億1千7百万円増加）しました。これは主に、借入金の増加4億8千6百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		38,008,906		5,660		4,246

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,633	4.3
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,196	3.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	964	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
野村貿易株式会社	大阪市中央区安土町1丁目7-3	850	2.2
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	738	1.9
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	686	1.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	661	1.7
計		10,713	28.7

- (注) 1 当第2四半期会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 上記のほか当社保有の自己株式722千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,236,400	372,364	
単元未満株式	普通株式 50,206		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,364	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	722,300		722,300	1.9
計		722,300		722,300	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338	2,217
受取手形及び売掛金	2 10,540	2 10,382
商品及び製品	2,150	2,069
仕掛品	1,237	1,256
原材料及び貯蔵品	996	1,179
その他	697	732
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	17,958	17,835
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,423	3,423
その他(純額)	4,180	4,214
有形固定資産合計	7,603	7,637
無形固定資産		
	39	40
投資その他の資産		
投資有価証券	8,382	8,912
その他	531	503
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	8,906	9,408
固定資産合計	16,549	17,087
資産合計	34,507	34,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,762	2 5,366
短期借入金	1,725	2,620
1年内償還予定の社債	200	-
1年内返済予定の長期借入金	2,649	1,608
未払法人税等	100	76
賞与引当金	255	237
その他	2 1,312	1,173
流動負債合計	12,005	11,082
固定負債		
長期借入金	3,710	4,342
役員退職慰労引当金	60	64
厚生年金基金解散損失引当金	295	-
退職給付に係る負債	1,803	1,813
その他	1,898	2,356
固定負債合計	7,768	8,577
負債合計	19,774	19,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,303	2,489
自己株式	170	171
株主資本合計	12,039	12,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	2,686
為替換算調整勘定	460	591
退職給付に係る調整累計額	38	38
その他の包括利益累計額合計	1,800	2,133
非支配株主持分	893	902
純資産合計	14,733	15,261
負債純資産合計	34,507	34,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,508	14,098
売上原価	11,017	11,839
売上総利益	2,490	2,258
販売費及び一般管理費	1 2,057	1 2,090
営業利益	433	168
営業外収益		
受取配当金	75	83
為替差益	0	-
持分法による投資利益	29	37
その他	13	14
営業外収益合計	118	135
営業外費用		
支払利息	30	26
為替差損	-	8
その他	5	8
営業外費用合計	35	43
経常利益	517	260
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	8	16
特別損失合計	8	16
税金等調整前四半期純利益	508	253
法人税、住民税及び事業税	64	39
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	61	38
四半期純利益	447	215
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	420	186

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	447	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	464
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	24	133
その他の包括利益合計	811	333
四半期包括利益	1,258	548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231	519
非支配株主に係る四半期包括利益	27	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508	253
減価償却費	305	305
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	26	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	295
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	10
受取利息及び受取配当金	78	88
支払利息	30	26
持分法による投資損益(は益)	29	37
固定資産除却損	8	16
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
売上債権の増減額(は増加)	966	157
たな卸資産の増減額(は増加)	510	120
仕入債務の増減額(は減少)	942	395
その他	181	338
小計	452	159
利息及び配当金の受取額	118	112
利息の支払額	27	25
法人税等の支払額	2	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	540	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4	109
有形固定資産の取得による支出	298	616
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	39
関係会社株式の取得による支出	101	-
貸付金の回収による収入	10	8
その他	8	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11	894
長期借入れによる収入	1,100	1,500
長期借入金の返済による支出	943	1,908
社債の償還による支出	4	200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	1
非支配株主への配当金の支払額	14	19
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257	13
現金及び現金同等物の期首残高	2,105	2,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,362	1 2,077

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
NJC Europe Ltd.	14百万円	NJC Europe Ltd. 14百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	123百万円	58百万円
支払手形及び電子記録債務	51 "	55 "
設備関係支払手形(流動負債その他)	2 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運送費及び保管費	512百万円	520百万円
賞与引当金繰入額	74 "	71 "
退職給付費用	34 "	27 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	3 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,600百万円	2,217百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	237 "	139 "
現金及び現金同等物	2,362 "	2,077 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学製品の製造販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	11円28銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	420	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	420	186
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,287	37,286

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。